

## 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 総合評価表（平成 22 年度業務実績）

評価項目	評 価
I 項目別評価表の総括	
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 科学技術に関する研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年の開学に向け、先端的な学際分野における教育研究という大学院大学の理念を踏まえた形で、研究体制の拡充が計画的かつ組織的に実施された。研究者の質も大学院大学の理念に見合ったものが確保されているものと認められる。</li> <li>・研究機器の共用化等の取組を通じて、効率的な研究リソースの整備に努めている。</li> </ul>
(2) 成果の普及及びその活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・論文発表数、学会発表数はともに大幅に増加しており、研究活動の進展が認められる。インパクト・ファクターの高い学術誌に掲載されており、その質についても高いものであったと認められる。</li> <li>・特許出願件数及び特許件数は増加している。研究成果の事業化に向けた取組にも一定の進展が見られた。</li> </ul>
(3) 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに海外の大学との学術連携協定が締結されるなど、海外からの学生の受入れの拡大に向けた取組が進められている。学生の受入れ拡大のための環境整備も着実に実施されている。</li> <li>・国際コース・ワークショップ、セミナーは活発に開催されている。アンケート結果より、参加者の満足のいく高い質が維持されており、機構の知名度向上に役立ったものと認められる。</li> </ul>
(4) 大学院大学の設置の準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院大学設置に向けた準備については、平成22年7月に初代学長予定者として決定されたジョナサン・ドーファン博士（元スタンフォード大学線形加速器センター所長）の主導の下、計画的かつ組織的に取組が進められ、大学設置等に係る文部科学大臣への認可申請が平成22年度末に予定通り実施された。</li> <li>・規程の整備等、学校法人設立及び開学に向けた準備についても着実かつ組織的に進められている。学校法人移行後、新たに整備された規程類を適切に実施することが期待される。</li> <li>・内外の優秀な学生を獲得するための戦略についても、大学院大学の目的を踏まえた検討が進められている。</li> </ul>

評価項目	評価
(5) 効果的な広報・情報の発信等	・ウェブサイトの頻繁な更新やアウトリーチ活動の実施等、大学院大学の知名度の向上を図るため、積極的な広報活動が行われたと認められる。発信される情報の内容も充実してきている。
2 業務の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置	
(1) 管理運営業務の効率化	・業務の一元化、アウトソーシングの活用等により、管理運営業務の効率化に取り組んでいる。引き続き、更なる効率化及びアウトソーシングの随時点検が求められる。
(2) 予算の適正かつ効率的な執行	・機構内に新たに設置した「施設及び建設に関する予算検討委員会」等、予算執行管理の適正化を担保するためのシステムを構築し、事前・事後の予算管理を強化している。
(3) 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	・「随意契約見直し計画」が着実に実施され、「契約監視委員会」における審議も業務運営に活用されている。一者応札率も低下してきている。 ・一括購入、単価契約、保守契約の一括化等、様々な調達・契約手法の活用により、業務の効率化及び調達コストの削減に努めている点は評価できる。
(4) 給与水準の適正化	・給与水準を引き下げる計画を着実に実施し、ラスパイレス指数の低下に努めている。開学に向けて業務が拡大する中、人件費全体の抑制に努めたものと認められる。
(5) 保有資産の有効活用	・機構及び外部主催のワークショップや地域住民との交流イベントの開催等、シーサイドハウスの有効活用に向けた努力が認められる。それ以外の実物資産についても、利用状況の把握の下、必要な取組が行われている。
(6) 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	・監事は常勤体制の下、定期監査及び随時監査を適切に実施した。監事の所見は機構内の各種会議等を通じて、役職員に伝達され、ガバナンス及び内部統制の強化、業務運営の改善に役立てられている。 ・エグゼクティブ・コミッティを組織し定期的開催等、法人のミッションを共有し、業務運営状況の把握・進捗管理等を行い、理事長のリーダーシップをサポートするための取組が行われている。
3 予算、収支計画及び資金計画	・外部資金の獲得額は大幅に増加しており、競争的研究資金の獲得に向けた取組にも進展が見られる。寄附金についても、大学院大学の理念を踏まえ、今後の積極的な取組が期待される。
4 その他業務運営に関する重要事項	
(1) 施設・設備に関する事項	・平成21年度中に供用が開始された第1研究棟及びセンター棟に加え、第2研究棟と講堂が着工されるなど、開学に向けた研究環境の整備が進められている。 ・予算超過問題を受け、機構内に新設された「施設及び建設に関する予算検討委員会」における検討も踏まえ、施設整備は計画的に行われていると認められる。また「コモンリソース諮問委員会」の活用により施設・設備の公平な利用に努めていることは評価できる。

評価項目	評価
(2) 人事に関する事項	・学校法人移行に向け業務量が増大する中、適切かつ効率的な手続を経て、採用が行われていると認められる。
(3) 積立金の使途に関する事項	該当なし
(4) 事務局体制の整備	・専任の事務局長が採用・配置され、空席となっていた他の重要ポストにも職員が配置されるなど、開学に向けた組織の見直し及び適切な人員配置により事務局体制が強化され、組織的対応による効果が顕著に認められるようになった。
(5) 社会的責任を果たすための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナーや職員研修が行われるなど、法令遵守・倫理の保持に向けた取組が行われている。</li> <li>・地域住民との交流や地元の理解を得るため、キャンパス見学やイベント、講演の実施等の積極的な活動に努めている。</li> <li>・心身ともに安全で働きやすい環境の整備に向けた取組が具体的に行われている。キャンパスの安全確保や職員の健康、やりがい、生活の質の向上のため、さらなる整備と取組の点検が求められる。</li> </ul>
II その他の業務実績等に関する評価	
III 法人の長等の業務運営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長は、学長予定者と協働して大学院大学開学に向けた国際的な活動に取り組んでおり、研究者の採用に当たり主導的な役割を果たした。また、大学設置等に関する認可申請に際しても指導力を発揮したものと認められる。</li> <li>・理事は、機構の業務全般について、事務局長を始めとする幹部職員との協力の下、理事長や運営委員と緊密な連携を取り、その業務遂行を的確に補佐した。大学設置等認可申請に際しても、大学院大学構想の具体化を図る中で積極的な役割を果たした。</li> <li>・監事は、常勤体制の下、日常的な監査業務に努め、日本の法令及び会計に関する知見に基づき、法令遵守や資産の保全等に取り組んだ。</li> <li>・平成21年度に顕在化した予算超過問題を受けて行われた事務局体制の整備により、理事長等のリーダーシップが組織的にサポートされるようになってきているものと認められる。</li> </ul>
◎ 総合評価（業務実績全体の評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度においては、大規模な主任研究者の採用活動により研究体制が着実に拡充された。大学院大学設置等に関する認可申請も予定通りに行われるなど、開学に向けた取組が順調に進んでいる。また、その他の学校法人移行、開学に向けた準備も着実に実施されている。</li> <li>・従来、施設整備における予算超過問題に示されるように、機構の管理運営面には脆弱な点が見られたものの、平成22年度中に専任の事務局長が配置され、その活発な活動と相まって、事務局体制が整備され、改善が進んだものと評価できる。</li> </ul>

評価項目	評 価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員全員が参加するミーティングにおける組織理念・ミッションの共有、外部専門家によるリスクアセスメント等、年度途中で決定された学長予定者の主導の下、さまざまな取組が年度をまたいで組織的かつ計画的に進められている。</li> <li>・昨年度も指摘したように、沖縄において国際的に卓越した教育研究を行い沖縄の自立的発展に資するという大学院大学の理念を実現するためには、広く国民の理解を得ることが必要不可欠である。広く国民の信頼を得て、開学及び学校法人への移行を迎えられるように、業務運営の効率化とともに、一層のガバナンスの向上に努めていただきたい。</li> <li>・平成 22 年度から第 1 研究棟とセンター棟が本格的に利用に供され、このことが組織体制の向上に格段に寄与したものと思われる。現在、第 2 研究棟と講堂の建設が進められている。開学後の体制整備のためには、沖縄県を始めとする関係機関との協力の下、主としてうるま地区においては地域クラスター展開に資する取組を進めるとともに、恩納村地区では、今年度の採用過程や過年度から進めてきたワークショップ等で明らかな第一級の研究者と学生に対する吸引力の源泉となっている研究施設を、今後も一体的に整備することが必要不可欠である。</li> </ul>